2015年(平成27年) 11月30日　月曜日　　週刊メール情報 ・ 厳選中国ビジネス　　(第0627号)

週刊メール情報
厳選・中国ビジネス

中国最大級のプロ集団「士業・net」による日系企業支援
「士業・net」メールマガジン
内田総研・Group　(投資顧問・会計服務・網絡科技)

●中国税務・法務・会計支援　●日本企業の中国進出支援　●日中企業のM＆A支援　●中国医療ビジネス支援　●中国でのネット販売支援

中国の高速鉄道、海外進出を加速化

インドネシア・ロシア・タイで受注、世界トップへ

■ 中国の高速鉄道、海外進出を加速化

「2015 年中国国際高新技術成果交易会(高交会)」が、11 月 16～21 日の日程で深センで開催された。
中国南車と中国北車の経営統合で設立された「中国中車」が開発製造した「中国標準」の高速鉄道車両の模型と電気機関車が公開され、今回の高交会の目玉の 1 つとなった。中国の高速鉄道は近年、中国の科学技術の大規模海外進出の手本となっており、高いコストパフォーマンスと豊富な運営実績が歓迎され、世界市場で次々と受注を獲得している。

中国高速鉄道の海外受注

中国中車の事業規模は、鉄道設備産業、軌道交通設備産業ですでに世界一となっており、中国高速鉄道は世界市場で約 30%のシェアを占めている。
今年 10 月、中国の企業連合がインドネシアのウィジャヤ・カルヤを中心とする国有企業連合と合弁会社設立で正式調印し、インドネシアのジャカルターバンドン高速鉄道の建設運営事業を 60 億米ドルで受注した。
中国高速鉄道としてはインフラ建設から、設備製造、運営、資金調達全般に渡る一連の海外事業初受注だ。
また、中国高速鉄道はロシア、タイでも受注を獲得しているほか、米国、シンガポールの鉄道プロジェクトも積極的に推進している。

国を挙げての受注活動

高速鉄道の輸出推進に向け、李克強総理は「中国南車と中国北車の『連合艦隊』で海外進出し、世界一の設備企業を目指す」と抱負を語っていた。
「企業連合による海外進出」は今や中国高速鉄道にとって有効な「攻略手法」となっている。
近年、同社の海外事業は 30%以上のスピードで伸びており、海外シェアは現時点で 10%前後に達している。年末には、中国高速鉄道の営業キロ数は 1.8 万キロに上り、世界の 3 分の 2 を上回る規模となる見込みで、中国高速鉄道の実績と成熟度についての海外での認知度は高まっている。

■ 中国本土株の投資信託、年初第1号

中国本土の主要な株式で運用する投資信託が、日本で年明けにもスタートする見通しとなった。
中国政府の規制緩和を受け日本マスタートラスト信託銀行が、近く大手運用会社などと口座開設手続きに入る。中国市場の長期的な成長を見込み、個別の成長銘柄に絞って投資できるようになる。
新たに投資できるようになるのは上海・深センの両取引所の「A株」と呼ばれる上場株。時価総額は国外投資家向けの「B株」の約 200 倍にあたる 900 兆円と大きい。これまで国外の投資家には厳しい売買制限がかかっていたが 2014 年 11 月に香港経由の自由な売買が認められ、その後徐々に投資環境が整った。
日本マスタートラスト信託銀は三菱UFJ信託銀行の連結子会社で、日本生命保険なども出資している。
投信を組成する運用会社のほか、年金基金なども三菱UFJ信託銀を通じて本土株投資への準備を進めているという。

■ 熊本県、中国ネット通販で「くまモン」

熊本県は 19 日、中国のネット通販最大手、アリババ集団が運営する仮想商店街「天猫(Tモール)」に 12 月 21～23 日の3日間限定で人気キャラクター「くまモン」のグッズや県産水産物を出展すると発表、期間中に1億円の売り上げを目指すという。
販売する商品は調整中だが、くまモンのタンブラーやキャンディー、どら焼き、タンメンなどを検討しており、県産水産物はタイやシマアジの冷凍品や加工品の販売が決まっているという。
これに先駆け、熊本県は 11 月 25 日～12 月 20 日に中国・上海市の観光名所のテレビ塔で「中国上海・東方明珠電視塔くまもとフェア」を開き、くまモングッズの販売コーナーを設置。焼酎や日本酒、加工食品など県産品の販売や熊本や九州の観光情報をPRしている。
中国では最近、海外の商品をネットで売買する「越境EC」の動きが活発化しており、日本商品の人気が高まっている。

週刊メール情報
厳選・中国ビジネス
中国最大級のプロ集団「士業・net」による日系企業支援
「士業・net」メールマガジン
内田総研・Group （投資顧問・会計服務・網絡科技）
●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM＆A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

■ 中国の大気汚染対策、1 兆 8400 億元

中国クリーン大気連盟事務局が 20 日に発表した「大気汚染防止行動計画(2013—2017)の実施をめぐる投融資需要と影響」と題する研究報告によると、大気汚染防止行動計画の実施に必要な直接投資額は 1 兆 8400 億元(約 35 兆 4 千億円)に達する見込みだという。
中央財政による投入額と実際に必要な額のギャップはかなり大きく、中国の大気汚染対策をめぐる資金不足問題は、依然深刻な状態が続いている。

必要な投資額は 1 兆 8400 億元

報告によると、全国大気汚染防止行動計画の実施にあたって必要な直接投資額は1兆8400億元と、以前の予想（1 兆 7 千億元）を 8%上回った。
大気汚染対策のための必要直接投資額を 3 大重点エリア別で見ると、北京・天津・河北エリアが 2490 億 2900 万元（約4兆 8 千億円）、長江デルタエリアが 2384 億 6900 万元(約 4 兆 6 千億円)、珠江デルタエリアが 903 億 5800 万元（約1兆 7400 億円）だった。
報告によると、中国には今のところ、大気汚染対対策を安定的かつ効果的に実施するための投融資体制が確立されていない。また、中央財政による投入額（2013 年は 50 億元、2014 年は 100 億元）と実際の需要額との間には、かなり大きなギャップが存在する。
このような状況から、中国の大気汚染対策は引き続き、全体的な資金不足に陥っている。

資金調達の具体案

「大気汚染防止行動計画」によると、具体的な提案が以下の通り出された。

（1）大気汚染対策のために、例えばモデル事業によるインセンティブといった国家経費など、さまざまな資金源から資金を調達する必要がある。
また、地方政府も、汚染物質排出費の徴収や汚染物排出企業からの罰金の徴収など、現地における資金調達ルートを拡大することも可能だ。

（2）民営企業からの投資奨励や政府・民間合弁によるパートナーシップ提携を模索する。

（3）定期的な公共財政支出の実績評価を通じて、資金の使用効率・効果を高める。
地方政府は、計画の重複実施を避けるため、同一エリアのその他政府と資源統合や資源共有を行うことを検討することもできるという。

■ アジア企業、国境越えた競争力課題

母国市場だけに頼った経営ではいずれ成長のカベになる。グローバル競争力はどの国・地域の新興企業にとっても高成長を持続するための大きな課題だ。
中国の百度は 2000 年代後半、日本語の検索サービスを開始し、「太平洋の西側の検索市場ではグーグルに勝ちたい」（李CEO）との野望を抱いていた。
だが実際はグーグルが圧勝し、百度は日本語検索市場から今年３月に撤退した。
アリババは企業間電子商取引（EC）を米国などでも展開するものの、中国国内ほど浸透していない。
一方、グーグルやアマゾン、フェイスブックなど米大手は、2000 年代前半まで日本や他の非英語圏で苦戦を続けていたが、ようやく地元勢を圧倒し始めた。
いずれも世界展開を進める途上にあり、さらに事業を拡大する勢いだ。アジアの新興企業も「敵地」で通用する技術や事業モデルを確立しないと、いずれ株式市場から厳しい評価を受けると専門家は指摘している。
アジアの新興国がこの先も経済発展を続けていくには、雇用や技能を生み出す民間企業の増加と成長が欠かせない。
一方、「Asia300」で高成長を実現しているのは新興企業が目立つものの、その一方で国営の金融や鉱業など、各国の政策やマクロ経済、商品市況など外部要因に影響されやすい途上国型の旧来産業企業がまだ多いのも事実だ。
規制緩和や法整備など各国・地域とも世界に通用する新興企業が続々と登場する環境整備が政策課題になっている。

■ 中国、通関手続きを強化で郵便遅延

日本郵便は今月 25 日、中国宛ての国際郵便物の到着に遅れが出る可能性があると発表した。
荷物が中国国内に到着した後の通関手続きが強化されたためで、中国の郵便事業者からは今月に入って、通関待ちの郵便物が大量に発生しているとの連絡が入っているという。
日本から中国宛ての国際郵便物は中国人観光客の「爆買い」などで増加が続いており、年末年始にかけて荷物の到着がさらに遅れる恐れがあるという。
中国が通関手続きを強化した理由や到着の遅れが何日ぐらいになるかなどは不明。

「士業･net」 ニュース掲示板

内田総研･Groupは、日本企業の中国市場での販売を支援するため、中国の越境ECモールに「日本館」を開設しました。
内田総研が開発した越境ECモール「日本館」は、中国の保税特区を活用し、日本に居ながら中国市場での販売、日本で円決済できる最新の「低コスト･高効率」の販売方法です。

内田総研の販売支援スキーム

越境ECモール　「日本館」

越境ECモール　「日本館」

深圳電視台　「テレビショッピング」

漢方医講師　「健康セミナー販売」

内田総研･北京コールセンター

龍頭大廈

受付

オフイス

オフイス･ロビー

セミナー会場

会議室

内田総研・北京M＆Aセンター

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務･法務･会計支援
- 特許権･商標権の取得、上場支援等

税務･法務･会計

- 税務･会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

健康食品等の「セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

フランチャイズ展開支援

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

M&Aセンター

- 中日韓企業のM＆A支援
- 戦略的M＆Aの構築支援
- 撤退M＆Aの構築支援

中国での「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

株式公開コンサルティング

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

越境ECネット販売

- 越境EC「日本産品館」
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売等との並行

中国での「環境･省エネ事業」

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM＆A構築支援

税務師･律師･会計師等、中国最大級のプロ集団「士業･net」によるワンストップサービス

内田総研･Group　(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所:　北京市朝陽区南新園西路８号　龍頭大廈北棟2F　　TEL (10)8735-9091　　FAX (10)8735-9093
東京事務所:　東京都足立区西新井栄町２－９－５　Kハイム　　TEL (03)3898-1422　　FAX (03)3898-1431